

(第57期)

貸借対照表

2019年3月31日現在

旭化成住工株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(4,101,264)
流 動 資 産	5,936,935	流 動 負 債	3,560,117
現金及び預金	2,519	買 掛 金	2,441,671
売 掛 金	2,918,268	未 払 金	433,804
製 品	405,726	未 払 費 用	438,036
仕 掛 品	199,619	未 払 住 民 税 及 び 事 業 税	62,535
原材料及び貯蔵品	289,179	未 払 消 費 税 等	24,117
未 収 入 金	432,541	預 り 金	1,369
短 期 貸 付 金	1,685,087	賞 与 引 当 金	158,585
そ の 他	3,995		
固 定 資 産	7,236,741	固 定 負 債	541,147
有形固定資産	6,621,244	退 職 給 付 引 当 金	521,550
建 物	2,141,450	資 産 除 去 債 務	19,597
構 築 物	199,163		
機 械 及 び 装 置	3,105,286	(純 資 産 の 部)	(9,072,412)
車 両 及 び 運 搬 具	32,908	株 主 資 本	
工 具、器 具 及 び 備 品	324,473	資 本 金	2,820,000
土 地	798,504	利 益 剰 余 金	6,252,412
建 設 仮 勘 定	19,460	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,252,412
無 形 固 定 資 産	145,946	特 別 償 却 準 備 金	11,204
ソ フ ト ウ エ ア	140,658	別 途 積 立 金	3,450,000
そ の 他	5,288	繰 越 利 益 剰 余 金	2,791,207
投資その他の資産	469,551		
関 係 会 社 株 式	232,753		
繰 延 税 金 資 産	227,337		
そ の 他	9,461		
資 産 合 計	13,173,676	負 債・純 資 産 合 計	13,173,676

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第57期)

損 益 計 算 書

2018年 4月 1日 から
2019年 3月31日 まで

旭化成住工株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	32,525,638
売 上 原 価	29,852,597
売 上 総 利 益	2,673,041
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,731,523
営 業 利 益	941,518
営 業 外 収 益	59,857
受 取 利 息 及 び 割 引 料	41,045
受 取 保 険 金	12,122
雑 収 益	6,690
営 業 外 費 用	12,665
支 払 利 息 及 び 割 引 料	2,318
寄 付 金	180
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	490
雑 損 失	9,677
経 常 利 益	988,710
特 別 損 失	1,297
固 定 資 産 処 分 損	1,297
税 引 前 当 期 純 利 益	987,413
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	328,805
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,762
当 期 純 利 益	679,370

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第57期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製 品…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品…… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…… 定額法

(2) 無形固定資産…… ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上している。

(3) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(満55才未満は期末自己都合要支給額、満55才以上は期末会社都合要支給額)を計上している。なお、当社は退職一時金支払いの一部に備え、平成22年10月より独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職金共済制度に加入している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

この変更は、当社グループの親会社である旭化成株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機として、有形固定資産の償却方法の検討を行った結果、当社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼動し、当社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となるとともに、当社のより適切な業績管理に資すると判断したことによるものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ237百万円増加している。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,486,916 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	4,612,358 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	402,480 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売 上 高	32,280,447 千円
仕 入 高	1,654,572 千円

(2) 営業取引以外の取引高	1,210 千円
----------------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	5,640,000 株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	48,305 千円
退職給付引当金	158,812 千円
土地減損損失	76,459 千円
資産除去債務	5,967 千円
その他	26,910 千円
繰延税金資産小計	316,453 千円
評価性引当額	△ 84,209 千円
繰延税金資産合計	232,244 千円

繰延税金負債

特別償却準備金	△ 4,907 千円
繰延税金負債合計	△ 4,907 千円

繰延税金資産（負債）の純額	227,337 千円
---------------	------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に設備投資計画から必要な長期資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から、借入で調達している。短期的な運転資金についても、当社グループの親会社である旭化成株式会社から調達している。

余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

	貸借対照表 計上額(※)	時 価 (※)	差 額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	2,519	2,519	-
(2) 売掛金	2,918,268	2,918,268	-
(3) 未収入金	432,541	432,541	-
(4) 短期貸付金	1,685,087	1,685,087	-
(5) 買掛金	(2,441,671)	(2,441,671)	-
(6) 未払金	(433,804)	(433,804)	-
(7) 未払住民税及び事業税	(62,535)	(62,535)	-
(8) 未払消費税等	(24,117)	(24,117)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、並びに(4) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払住民税及び事業税、並びに(8) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額232,753千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成㈱	—	間接所有 100%	資金の貸付及び借入	資金の貸付 ※1	1,685,087	短期貸付金	1,685,087
					利息の受取 ※1	720	—	—
親会社	旭化成ホームズ㈱	—	直接所有 100%	当社製品の販売、 当該会社の仕入 商品の購入、 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	32,280,447	売掛金	2,894,690
					商品の仕入 ※2	1,382,929	買掛金	122,739

2. 兄弟会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	旭化成建材㈱	—	—	当該会社製品の購入	原材料の仕入 ※2	2,100,536	買掛金	166,632

取引条件及び取引条件の決定条件

- ※1 グループファイナンスにおける貸付及び借入金利は、個別契約ごとに市場金利を勘案して合理的に決定している。
 なお、資金貸付及び借入の取引金額は、期首の貸付金残高と期末の貸付金残高との差額である。
 ※2 価格取決書に基づいて、年度毎に取引条件を決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,608円 58銭
1株当たり当期純利益金額	120円 46銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。